

労働災害統計票の提出にご協力をいただきましてありがとうございました

～ 平成30年度下半期労働災害統計報告 ～

会員各位

労働災害統計記入担当者（安全衛生担当者）殿

(公社)神奈川労務安全衛生協会
安全部会(労働災害統計委員会)

新たな時代も安全に関心を持ち 災害ゼロ職場の推進を!

平成30年度下半期（平成30年10月～平成31年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【平成30年度下半期労働災害統計分析結果】

1) 労働災害統計票の提出率は47.3%で対前年同期（49.6%）比、-2.3ポイントとなり、提出率が目標値の50%を下回っている。統計の精度を高めるため、会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご理解とご協力をお願いします。なお、休業度数率1.18は、前年同期（1.07）に対して増加しているが、強度率0.021は前年同期（0.073）に対して減少している（表1参照）。

引き続き、自職場の災害発生要因の深堀りと先取りの安全活動による災害未然防止が必用である。

2) 災害発生原因の態様別災害発生件数では、不安全行為は、「作業状態を確かめなかった」「無理な姿勢で動作した」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の38.5%を占めている（表2参照）。不安全行為による災害は、日常の作業観察やパトロール等で発見できないものもあるが、時間や方法を工夫し、またはビデオカメラ等のツールを活用するなど、それを起こさせる根本原因に対して積極的に向き合い、時には自職場以外の第三者の視点・意見を取り込みながら、リスクアセスメントによる職場改善を進めることが重要である。

一方、不安全な人的要素も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の33.2%を占めている。作業員に対して今以上に危険感受性を高めるために危険予知訓練（KYT）や体感訓練、またはCGやVR等のITツールを活用等、一人ひとりが安全に関して関心が持てるような取り組みを継続的に考えていく必要がある。そのためにも、管理・監督者は常に安全に対してアンテナを高く立て、諸課題に向き合っていくことが大切である。

3) 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率（千人率）は、「10年以上」が0.42と高く、中堅からベテラン層に多く発生していることが窺える。一方、年齢別では、「20歳未満」の2.64と、「60歳以上」の1.73が高い。（表3参照）。「20歳未満」の若手から「10年以上」のベテラン迄の幅広い作業層に対して、管理・監督者は、教えたとおりに出来ているか、慣れた作業による省略行為はないか等、繰り返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に行い、職場全体の安全意識向上に繋げていく必要がある。

第13次労働災害防止推進計画における主な取り組み

2019年度は第13次労働災害防止推進計画の2年目である。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われる。

- 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進（製造業における施設、設備、機械に起因する災害の防止等）
- 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進（職場におけるメンタルヘルス対策の推進等）
- 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進（高齢労働者の労働災害の防止等）
- 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進（企業における健康確保対策の推進等）
- 化学物質等による健康障害防止対策の推進（化学物質による健康障害防止対策等）
- 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化（労働安全衛生マネジメントシステムの普及と活用等）
- 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

以上

<表1> 平成30年度下半期労働災害統計表（平成30年10月～平成31年3月）

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率(%)	延労働者数(6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	206	149	72.3	224,882	34,578,830	13	97	0.38	0.003
川崎南	324	128	39.5	180,173	26,020,008	32	413	1.23	0.016
鶴見	199	75	37.7	65,683	10,934,176	10	291	0.91	0.027
横浜北	384	138	35.9	221,895	30,757,687	46	789	1.50	0.026
横浜南	268	136	50.7	145,745	23,306,513	19	468	0.82	0.020
横浜西	224	83	37.1	116,195	16,635,440	18	163	1.08	0.010
横須賀	203	86	42.4	59,330	9,693,153	11	218	1.13	0.022
藤沢	332	282	84.9	364,475	57,015,020	53	1,353	0.93	0.024
平塚	357	160	44.8	142,106	22,976,193	56	604	2.44	0.026
小田原	282	146	51.8	130,646	19,689,645	27	598	1.37	0.030
相模原	327	144	44.0	159,998	24,113,050	44	834	1.82	0.035
厚木	447	155	34.7	240,258	30,474,276	32	561	1.05	0.018
計	3,553	1,682	47.3	2,051,386	306,193,991	361	6,389	1.18	0.021
前年同期	3,624	1,799	49.6	2,011,797	306,934,285	327	22,541	1.07	0.073

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数（平成30年10月～平成31年3月）

不安全行為	不安全な人的要素												合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的（慣れ）となっていた	作業に不慣れであった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安な要素があった	その他の不安な要素			
合図、連絡が不徹底のまま動作した	2	0	0	2	1	3	1	2	0	1	2	14	14	
安全装置を無効にした	2	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0	7	3	
機器の操作を誤った	0	3	0	2	3	1	5	1	0	0	2	17	7	
間違った機器を使った	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	4	2	
無理な姿勢で動作した	0	5	1	7	11	19	11	9	1	0	3	67	59	
確実に持たなかった	0	0	0	3	6	16	3	2	0	0	1	31	17	
作業状態を確かめなかった	0	2	4	5	16	16	10	15	1	0	3	72	42	
保護具の使い方が悪かった	0	1	0	0	1	0	3	1	0	0	1	7	9	
第三者に不安全行為があった	0	0	1	0	1	0	2	0	0	24	6	34	31	
その他の不安全行為	3	2	6	4	9	15	4	6	5	2	52	108	143	
計	7	15	12	25	49	71	39	39	7	27	70	361	327	
前年同期	4	8	8	21	50	47	24	36	8	38	83	327		

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成30年10月～平成31年3月）

年齢別	経験年数 1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員(1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	5	1.47	4	1.17	0	0.00	0	0.00	9	3,411	2.64	1.42
20～29歳	14	0.33	25	0.58	8	0.19	1	0.02	48	43,064	1.11	0.68
30～39歳	8	0.12	19	0.30	22	0.34	17	0.26	66	64,155	1.03	0.75
40～49歳	20	0.22	18	0.20	23	0.26	39	0.44	100	89,252	1.12	0.99
50～59歳	11	0.14	9	0.11	19	0.24	43	0.54	82	78,980	1.04	1.16
60歳以上	8	0.25	8	0.25	9	0.28	31	0.96	56	32,335	1.73	1.64
計	66	0.21	83	0.27	81	0.26	131	0.42	361	311,197	1.16	1.01
前年同期	62	0.19	51	0.16	73	0.23	141	0.44	327	322,362	1.01	

発生率は（発生件数／在籍人員）×1000